

貸 借 対 照 表
(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,504	流 動 負 債	8,210
現 金 及 び 預 金	463	支 払 手 形	1
受 取 手 形	298	電 子 記 録 債 務	137
電 子 記 録 債 権	538	買 掛 金	4,425
売 掛 金	9,595	リ ー ス 債 務	0
商 品 及 び 製 品	5,234	短 期 借 入 金	306
仕 掛 品	1,393	未 払 金	1,536
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,696	未 払 費 用	365
前 払 費 用	84	未 払 法 人 税 等	576
そ の 他	198	預 り 金	25
固 定 資 産	17,411	賞 与 引 当 金	647
有 形 固 定 資 産	16,327	役 員 賞 与 引 当 金	22
建 物	3,216	修 繕 引 当 金	86
構 築 物	1,288	そ の 他	77
機 械 及 び 装 置	4,637	固 定 負 債	2,006
車 両 運 搬 具	16	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,644
工 具 器 具 及 び 備 品	416	退 職 給 付 引 当 金	67
土 地	6,604	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21
リ ー ス 資 産	0	資 産 除 去 債 務	272
建 設 仮 勘 定	147	負 債 合 計	10,217
無 形 固 定 資 産	142	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	54	株 主 資 本	23,294
電 話 加 入 権	8	資 本 金	100
そ の 他	79	資 本 剰 余 金	11,667
投 資 そ の 他 の 資 産	941	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,667
投 資 有 価 証 券	386	利 益 剰 余 金	11,527
繰 延 税 金 資 産	484	利 益 準 備 金	71
そ の 他	70	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,455
		別 途 積 立 金	6,928
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,527
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,403
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	213
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,190
資 産 合 計	36,915	純 資 産 合 計	26,698
		負 債 純 資 産 合 計	36,915

損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		34,198
売 上 原 価		27,514
売 上 総 利 益		6,684
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,371	
一 般 管 理 費	2,502	3,874
営 業 利 益		2,809
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	6	
連結納税未払金債務免除益	1,138	
不 動 産 賃 貸 料	125	
そ の 他	67	1,337
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
た な 卸 資 産 処 分 損	34	
損 害 賠 償 金	8	
そ の 他	6	50
経 常 利 益		4,096
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	44	
退職給付制度改定損	37	
そ の 他	0	82
税 引 前 当 期 純 利 益		4,014
法人税、住民税及び事業税	918	
法 人 税 等 調 整 額	△13	904
当 期 純 利 益		3,110

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） …… なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …… 7年～65年

構築物 …… 7年～50年

機械及び装置 …… 4年～8年

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く） …… なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金…………… 主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

当社は、令和4年4月に退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより、当事業年度に「退職給付制度改定損」として特別損失に37百万円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 株主総会	普通株式	102	51,215.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年12月14日 取締役会	普通株式	1,053	526,856.50	2022年9月30日	2022年12月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 590百万円
② 1株当たり配当額 295,140円00銭
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

重要な後発事象に関する注記

(兄弟会社の吸収合併)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社と同一の親会社を持つ会社であるエア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

企業の名称 エア・ウォーター・ベルパール株式会社

事業の内容 機能材料事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エア・ウォーター・ベルパール株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

経営資源を集約することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を予定しております。